

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東
 コード番号 3150 URL <https://www.gremz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 阿部 嘉雄 TEL 03-5769-3500
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,884	39.3	547	△45.3	555	△45.2	355	△48.9
2022年3月期第1四半期	4,940	16.9	999	△1.0	1,013	△0.8	694	3.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 299百万円 (△56.8%) 2022年3月期第1四半期 693百万円 (3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.59	15.43
2022年3月期第1四半期	30.52	30.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,963	7,952	61.1
2022年3月期	13,617	7,968	58.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,920百万円 2022年3月期 7,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	5.00	ー	14.00	19.00
2023年3月期	ー				
2023年3月期（予想）		5.00	ー	14.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,638	31.1	1,048	△45.3	1,056	△45.8	702	△47.0	30.84
通期	27,526	18.4	2,700	10.2	2,722	8.3	1,796	△16.8	78.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	23,490,800株	2022年3月期	23,490,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	712,697株	2022年3月期	712,697株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	22,778,103株	2022年3月期1Q	22,769,748株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、経済活動の正常化が進み景気に持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化懸念、原材料価格やエネルギー価格の高騰、為替相場の変動など、景気の下振れリスクに留意が必要な状況です。

当社グループの事業につきましては、電力コストの高騰、脱炭素社会の推進に向けた再生可能エネルギーの活用拡大といった市場環境のもと、事業用太陽光発電システムの販売に特化する事業会社であるグリムスエナジーを4月に設立し、事業用太陽光発電システムの販売を強化するとともに、電力小売については独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の導入と市場価格連動型契約の促進による電力調達価格変動リスクの低減といった取り組みをいたしました。また、需要が安定しているコスト削減・省エネルギー・再生可能エネルギー関連の商品・サービスについては、事業者向け・一般消費者向けのいずれも受注は好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は6,884百万円（前年同四半期比39.3%増）、営業利益は547百万円（前年同四半期比45.3%減）、経常利益は555百万円（前年同四半期比45.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は355百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力コストの高騰を背景に、電力の自家消費を提案する事業用太陽光発電システムをはじめ、事業者のコスト削減のための電力基本料金削減コンサルティングやIoT機器、省エネルギー化のためのLED照明・業務用エアコン・トランスなどの各種省エネ設備の販売を推進し、顧客に電力の運用改善・設備改善などの提案をしております。

その結果、売上高は1,422百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は576百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、脱炭素による再生可能エネルギーへの関心の高まりや、太陽光発電の10年間の固定価格買取制度の適用が終わる卒FIT案件の増加といった市場環境、住宅のエネルギーレジリエンス強化へのニーズにより蓄電池への需要があることから、蓄電池の販売を積極的に推進いたしました。

その結果、売上高は1,113百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は190百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

〔小売電気事業〕

小売電気事業につきましては、電力の調達改善を顧客に提案することにより、順調に受注を伸ばしました。昨年より続いている電力調達価格の高騰に対しては、独自燃調の導入や市場価格連動型契約の促進といった対策によりリスクヘッジを行っているものの、その効果は主に第2四半期以降に表れることから、当第1四半期についてはセグメント損失となりました。

その結果、売上高は4,348百万円（前年同四半期比80.4%増）、セグメント損失は40百万円（前年同四半期は401百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,015百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,723百万円、商品が13百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が390百万円、その他が327百万円増加したことによるものです。固定資産は3,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が342百万円、敷金及び保証金が49百万円増加した一方、繰延税金資産が29百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は12,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ653百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円減少いたしました。これは主に、未払金が62百万円、未払法人税等が681百万円、未払消費税等が118百万円減少した一方、買掛金が166百万円、預り金が47百万円、その他が76百万円増加したことによるものです。固定負債は1,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が110百万円減少した一方、その他が49百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は5,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ638百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当により318百万円減少した一方、親会社株主に係る四半期包括利益により299百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,517,147	3,793,371
受取手形、売掛金及び契約資産	4,057,122	4,447,652
商品	351,979	338,103
前払費用	88,178	90,782
未収還付法人税等	3	1,495
未収消費税等	82,665	82,665
その他	389,419	716,651
貸倒引当金	△13,330	△13,342
流動資産合計	10,473,185	9,457,380
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	99,375	96,911
機械及び装置（純額）	759,949	745,728
車両運搬具（純額）	21,127	23,725
工具、器具及び備品（純額）	90,812	89,090
土地	123,877	123,877
建設仮勘定	920	—
有形固定資産合計	1,096,062	1,079,333
無形固定資産		
ソフトウェア	12,530	11,849
ソフトウェア仮勘定	36,960	53,735
無形固定資産合計	49,490	65,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,722	1,882,863
繰延税金資産	132,804	103,583
敷金及び保証金	288,848	338,824
その他	36,328	36,240
投資その他の資産合計	1,998,703	2,361,512
固定資産合計	3,144,255	3,506,430
資産合計	13,617,441	12,963,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,406,380	2,572,939
1年内返済予定の長期借入金	457,700	452,690
未払金	405,236	342,705
未払法人税等	825,555	143,632
未払消費税等	275,290	156,639
契約負債	25,981	26,528
預り金	13,371	60,595
その他	257	76,628
流動負債合計	4,409,774	3,832,358
固定負債		
長期借入金	1,163,080	1,052,780
資産除去債務	76,577	76,645
その他	—	49,050
固定負債合計	1,239,657	1,178,475
負債合計	5,649,431	5,010,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,874	640,874
資本剰余金	379,487	379,487
利益剰余金	7,409,768	7,446,011
自己株式	△482,249	△482,249
株主資本合計	7,947,879	7,984,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,562	△13,847
繰延ヘッジ損益	—	△50,026
その他の包括利益累計額合計	△8,562	△63,874
新株予約権	28,693	32,727
純資産合計	7,968,010	7,952,975
負債純資産合計	13,617,441	12,963,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,940,943	6,884,098
売上原価	2,979,165	5,434,838
売上総利益	1,961,778	1,449,259
販売費及び一般管理費	961,840	902,223
営業利益	999,938	547,036
営業外収益		
受取配当金	—	5,597
受取手数料	6,020	3,655
助成金収入	11,162	407
その他	1,750	77
営業外収益合計	18,934	9,738
営業外費用		
支払利息	1,507	1,098
支払手数料	3,310	—
その他	214	564
営業外費用合計	5,033	1,663
経常利益	1,013,839	555,111
特別利益		
固定資産売却益	20	19
特別利益合計	20	19
特別損失		
固定資産除却損	3,731	713
固定資産売却損	605	121
特別損失合計	4,336	834
税金等調整前四半期純利益	1,009,523	554,295
法人税、住民税及び事業税	329,818	141,151
法人税等調整額	△15,216	58,007
法人税等合計	314,601	199,159
四半期純利益	694,921	355,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	694,921	355,136

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	694,921	355,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△990	△5,284
繰延ヘッジ損益	—	△50,026
その他の包括利益合計	△990	△55,311
四半期包括利益	693,931	299,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693,931	299,824

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,367,673	1,163,434	2,409,835	4,940,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,367,673	1,163,434	2,409,835	4,940,943
セグメント利益	609,491	165,375	401,724	1,176,591

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,176,591
全社費用(注)	△176,653
四半期連結損益計算書の営業利益	999,938

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,422,166	1,113,843	4,348,088	6,884,098
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,422,166	1,113,843	4,348,088	6,884,098
セグメント利益 又は損失(△)	576,099	190,624	△40,490	726,233

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	726,233
全社費用(注)	△179,196
四半期連結損益計算書の営業利益	547,036

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。